

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前田 昌美

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,688,778	8,312,253	9,673,636	11,554,497	12,410,704
経常利益 (千円)	1,489,371	812,718	1,208,225	1,365,437	1,322,842
当期純利益 (千円)	823,605	486,948	993,060	563,889	1,059,006
純資産額 (千円)	6,387,552	6,465,867	7,341,256	7,806,987	8,808,402
総資産額 (千円)	12,698,615	11,323,829	12,460,932	13,428,380	13,992,755
1株当たり純資産額 (円)	1,222.26	1,234.23	1,398.18	1,473.40	1,649.20
1株当たり当期純利益 (円)	173.67	91.07	184.64	100.80	198.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	173.62	90.72	183.98	98.13	192.60
自己資本比率 (%)	50.3	57.1	58.9	58.1	62.9
自己資本利益率 (%)	14.83	7.58	14.38	7.44	12.75
株価収益率 (倍)	6.4	6.3	4.8	14.7	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,274	1,359,188	1,660,028	694,896	907,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,433	252,127	468,118	170,561	131,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,063	661,151	681,558	134,456	557,423
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,869,191	2,302,312	2,811,138	3,470,211	3,951,581
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257(44)	248(69)	242(67)	260(120)	263(114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 当社は、平成14年1月7日付で1株を20株に株式分割しております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

5 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	8,848,516	7,579,419	8,492,660	9,823,181	11,077,532
経常利益 (千円)	1,638,102	875,978	1,133,157	1,290,196	1,298,050
当期純利益 (千円)	685,031	584,652	804,679	524,769	886,530
資本金 (千円)	819,275	820,475	820,900	836,860	861,398
発行済株式総数 (株)	5,226,000	5,230,000	5,231,000	5,274,900	5,338,300
純資産額 (千円)	5,613,170	5,811,355	6,510,315	6,943,407	7,772,125
総資産額 (千円)	9,977,052	8,856,898	10,344,622	11,019,263	12,049,943
1株当たり純資産額 (円)	1,074.08	1,109.08	1,240.66	1,311.20	1,455.92
1株当たり配当額 (円)	10	10	15	20	30
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	144.45	109.76	149.95	94.87	167.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	144.41	109.34	149.41	92.36	161.91
自己資本比率 (%)	56.3	65.6	62.9	63.0	64.5
自己資本利益率 (%)	14.13	10.24	13.06	7.80	12.05
株価収益率 (倍)	7.8	5.2	5.9	15.6	11.4
配当性向 (%)	7.6	9.1	10.0	21.1	17.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	209(27)	199(35)	200(35)	218(49)	218(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 当社は、平成14年1月7日付で1株を20株に株式分割しております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第31期の1株当たり配当額10円には、ジャスダック上場記念配当2.5円を含んでおります。

5 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。

6 第35期の1株当たり配当額30円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

7 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年 5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年 3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年 7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年 3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成 2年 3月	台湾台北市に旭日電子股份有限公司(非連結子会社)を設立。
平成 2年 4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成 2年 6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成 6年 3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成 7年 4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年 6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年 7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年 8月	FUTURE DIAL, INC.(持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年 3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年 2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年 4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年 8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年 8月	名古屋市にeオフィスを開設。
平成15年 8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股份有限公司(非連結子会社)の清算を決議。

3 【事業の内容】

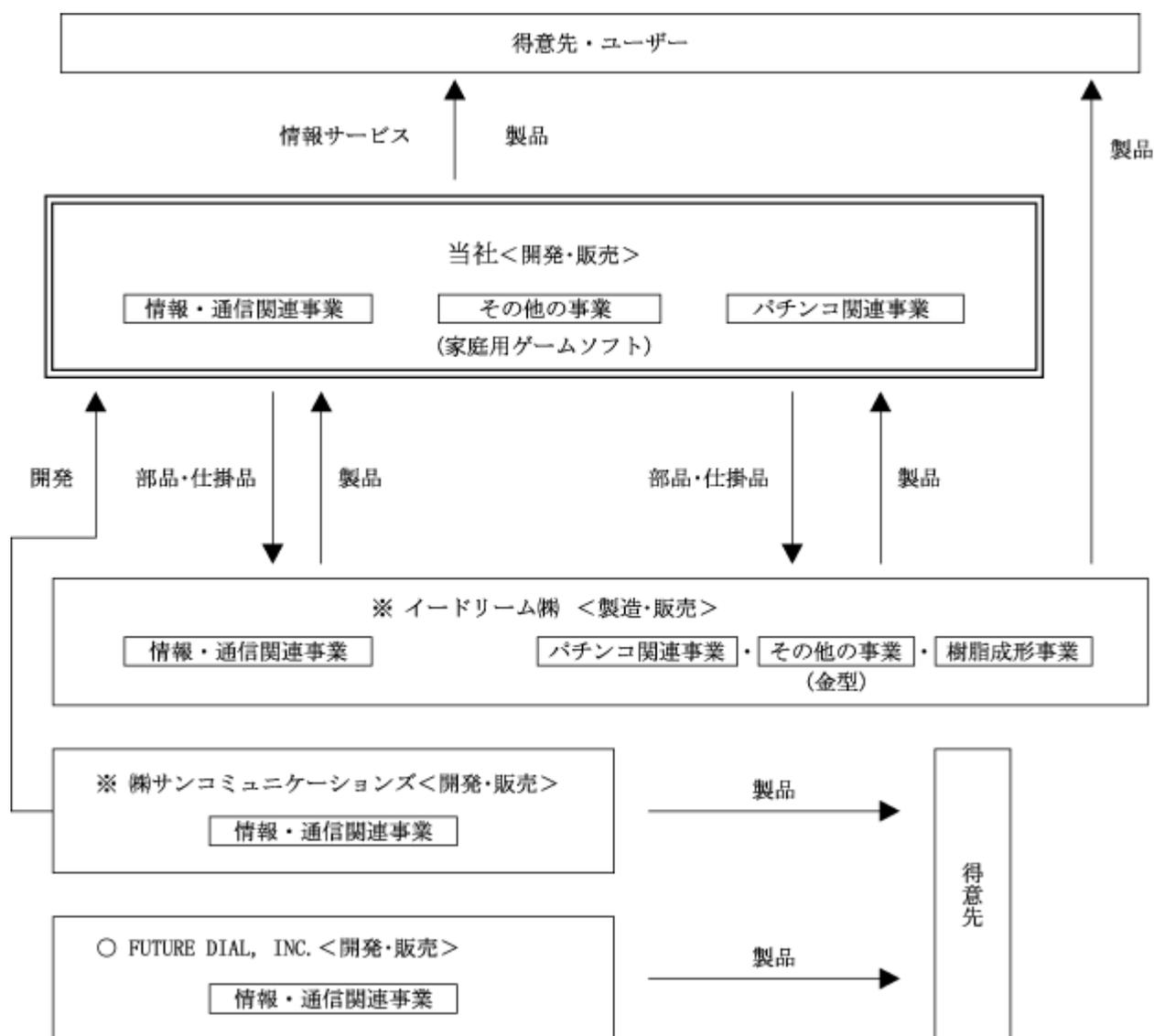
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社5社及び関連会社2社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。なお、当社グループのうち主要事業を行っているのは、当社、子会社2社及び関連会社1社であり、当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イーDream(株)
情報・通信関連事業	デジタル機器、モバイル通信機器関連製品の開発・製造・販売。 コンテンツ配信、情報セキュリティに係る電子署名・暗号化システムの企画・開発・販売。	当社 (株)サンコミュニケーションズ イーDream(株) FUTURE DIAL, INC.
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イーDream(株)
その他の事業	家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。 金型の製造・販売。	当社 イーDream(株)

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 持分法適用関連会社

2 非連結子会社で持分法非適用会社である3社及び関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 旭日電子股份有限公司(非連結子会社)は、平成17年10月に清算決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・ 組付け・検査を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社サンコミュニケーションズ	愛知県江南市	30,000	情報・通信関連事業	100.0	当社から開発を委託しております。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) FUTURE DIAL,INC.(注)2	米国 カリフォルニア州	12,564 千米ドル	情報・通信関連事業	21.64 [8.5]	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ関連事業	153 (57)
情報・通信関連事業	50 (22)
樹脂成形事業	15 (32)
その他の事業	10 ()
全社(共通)	35 (3)
合計	263 (114)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218(53)	35.0	8.4	6,036,916

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上し、雇用環境も大幅に改善するとともに、個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかな上昇基調を維持しました。

このような状況のなか当社は、高付加価値ビジネスを展開すべく、新製品の研究開発、新規事業の企画研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。

売上高につきましては、パチンコ関連事業及び情報・通信関連事業が順調に推移しましたことにより増加しましたが、情報セキュリティをはじめとした新規事業、新製品開発を積極的に推進しましたこと等により、営業利益及び経常利益は減少しました。当期純利益につきましては、特別利益及び税金費用の減少等により増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は124億10百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は8億22百万円(同33.2%減)、経常利益は13億22百万円(同3.1%減)、当期純利益は10億59百万円(同87.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、高度なグラフィック技術等を駆使したパチンコ制御基板が市場に受け入れられ、順調に推移しました。パチンコホール内情報化システムにつきましても、会員管理システムの普及にともない、情報端末「Web SAND」等の販売が順調に推移しました。しかしながら、新製品開発を積極的に推進しましたこと等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は93億37百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は16億36百万円(同16.3%減)となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器、コンテンツ配信サービス及び情報セキュリティに係る電子署名・暗号化システムであります。

デジタル機器の価格競争が激しさを増すなか、語学学習サポート機器の新製品「Talk Master」が好調に推移しました。コンテンツ配信におきましても、当社の人気ゲームソフト「上海」をより多くの携帯電話で楽しんでもらうよう、平成17年11月ボーダフォン株式会社の「Vodafone live!」に「上海パズルV」、同月KDDI株式会社(au)の「EZweb」に「上海パズルEZ」、平成18年1月株式会社ウィルコム「CLUB AIR-EDGE」に「上海パズル」の各公式サイトを開設し、オリジナルゲームサイトの拡充を図りましたこと等により順調に推移しました。

しかしながら、新製品・新サービスの研究開発及び電子署名・暗号化システムのコア技術開発を積極的に推進しましたこと等により、営業損失となりました。

この結果、売上高は19億79百万円(前年同期比34.2%増)、営業損失は1億49百万円(前年同期は3億14百万円の損失)となりました。

<樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品が低調に推移しましたため、売上高は減少しました。

この結果、売上高は7億75百万円(前年同期比38.6%減)、営業利益は75百万円(同59.0%減)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、家庭用ゲーム機対応のソフトウェアと金型であります。

家庭用ゲームソフトの市場動向等を勘案し、発売タイトルをさらに絞り込みました結果、売上高は減少しました。

この結果、売上高は3億18百万円(前年同期比23.0%減)、営業損失は82百万円(前年同期は19百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により9億7百万円、投資活動により1億31百万円増加した一方で、財務活動により5億57百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億81百万円増加し39億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、9億7百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16億11百万円と、たな卸資産の減少が3億68百万円であったことに対し、売上債権が6億13百万円増加したこと、法人税等の支払額が4億5百万円であったこと等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は、1億31百万円(前年同期は1億70百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が15億26百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が12億23百万円、関係会社株式の取得による支出が87百万円、有形固定資産の取得による支出が82百万円であったこと等によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、5億57百万円(前年同期は1億34百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が4億8百万円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	8,490,068	103.8
情報・通信関連事業	593,057	84.9
樹脂成形事業	767,773	59.6
合計	9,850,900	96.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・通信関連事業	444,161	270.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	4,478,465	82.2	609,545	38.0
樹脂成形事業	756,590	54.7	101,636	84.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	9,337,100	111.1
情報・通信関連事業	1,979,538	134.2
樹脂成形事業	775,443	61.4
その他の事業	318,622	77.0
合計	12,410,704	107.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	4,235,483	36.7	4,699,735	37.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業、情報・通信関連事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人材化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人材化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、コンテンツ配信サービス等による固定収入(月額利用料金等)により収益の安定化を図り、従来型収益も含めた事業構造の改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティ対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用していただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進いたします。

また当社eソリューション事業部においては、平成17年2月ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の国際標準規格「BS7799-2:2002」及び日本版ISMS適合性評価制度「ISMS認定基準(Ver.2.0)」の認証を取得しております。

情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、eソリューション事業部のみならず、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

* ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)

企業や組織が情報セキュリティを確保・維持するため、「個人情報保護方針」(セキュリティポリシー)に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメント(査定)の実施などを継続的に実施する「枠組み」のこと。情報セキュリティ全般の管理体制が整備された企業の証明であり、より強固なセキュリティ体制を構築するためには、プライバシーマークとISMSの両方を取得することが望ましいといわれている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア. 当社グループの事業について

パチンコ関連事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業でありますパチンコ関連事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(パチンコ制御基板)

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、パチンコ遊技機メーカーが頻繁に新機種を発売し、遊技機の販売台数は飛躍的に増加しております。ホールの店舗数は減少傾向にあるものの、店舗の大型化と遊技機のライフサイクルの短命化により、販売台数は増加傾向にあります。しかしながら、遊技機メーカーの競争は激しさを増しており、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成14年3月期27.3%、平成15年3月期25.0%、平成16年3月期33.0%、平成17年3月期36.7%、平成18年3月期37.9%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等によ

り、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(パチンコホール内情報化システム)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内情報化システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

情報・通信関連事業について

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタルコンシューマ機器、モバイル通信機器関連製品市場は、音声・画像データの圧縮技術、ハードディスク等の記憶装置の小型化・大容量化・低価格化の進展、さらに、ADSLや光ファイバーによるブロードバンドの急速な普及とあいまって、デジタル機器・通信機器関連製品の競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っている通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(財団法人電気通信端末機器審査協会)による審査・認定を受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

c) コンテンツ配信サービスについて

当社は、人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるよう平成14年8月に「i-フォン(現、ボーダフォン株式会社)、同年10月にはKDDI株式会社(au)にライセンスを提供し、ゲームソフトのダウンロード販売を開始いたしました。さらに平成15年12月、株式会社NTTドコモの「iモード」に公式オリジナル携帯ゲームサイト「上海iパズル」を開設し、コンテンツ配信サービス(会員課金ビジネス)を開始、平成17年11月、ボーダフォン株式会社の「Vodafone live!」に公式サイト「上海パズルV」、同月KDDI株式会社の「EZweb」に公式サイト「上海パズルEZ」、平成18年1月、株式会社ウィルコム「CLUB AIR-EDGE」に公式サイト「上海パズル」を開設するなど、モバイルコンテンツ事業を着実に推進しております。

しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

d) 情報セキュリティ事業について

当社グループは、パチンコホール内情報化システムで蓄積してきました高度な通信ネットワーク技術を活かし、安全な電子商取引やネットワークサービスを行うための情報セキュリティ対策として不可欠な、電子署名・暗号化システムの研究開発・販売を推進しております。しかしながら、当該事業が計画どおりに展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

樹脂成形事業及びその他の事業について

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しました結果、業績は拡大基調にあります。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社は、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券32百万円、投資有価証券21億97百万円、合計22億30百万円であり、総資産の18.5%を占めております。有価証券は、全てMMFであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります(外貨建て含む)。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 成功報酬型ワラント及び新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し成功報酬型ワラント及び新株予約権を付与しております。

平成12年3月28日第2回無担保社債(新株引受権付)、平成13年7月13日第3回、第4回、第5回無担保社債(新株引受権付)を発行し、いずれも同日付で新株引受権(成功報酬型ワラント)部分を当社が買戻し、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役に支給又は譲渡しております(社債は償還済み)。また、平成14年9月4日に第1回新株予約権、平成17年9月7日に第2回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記成功報酬型ワラント及び新株引受権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成18年3月31日現在
第2回無担保新株引受権付社債(平成12年3月28日発行)	42,000株
第3回無担保新株引受権付社債(平成13年7月13日発行)	56,000株
第4回無担保新株引受権付社債(平成13年7月13日発行)	59,000株
第5回無担保新株引受権付社債(平成13年7月13日発行)	34,000株
第1回新株予約権(平成14年9月4日発行)	70,300株
第2回新株予約権(平成17年9月7日発行)	187,900株
潜在株式数合計	449,200株

(注) 1 潜在株式数合計449,200株は、平成18年3月31日現在の発行済株式総数5,338,300株の8.4%に相当しております。

2 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして、「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し、提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で115名、研究開発費の総額は17億56百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声(演出)制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。

パチンコホール内情報化システムの開発では、多様化する遊技機の仕様に対応すべく、高速・大容量のデータ収集、分析を可能にした新コンピュータシステム「DUO STATION(デュオステーション)」シリーズを開発いたしました。

開発スタッフはグループ全員で84名、研究開発費の総額は13億35百万円であります。

(2)情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品、コンテンツサービス、情報セキュリティシステムの研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社・株式会社サンコミュニケーションズ及びFUTURE DIAL,INC.で行っております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、デジタル機器の開発では、アップルコンピュータ社の携帯音楽プレーヤーiPod(アイポッド)に特化し、オートオペレーション機能(エンジンの始動・停止に連動してiPodの電源ON/OFFを自動制御)を備えたiPod専用FMトランスミッター、iPod専用リモコン、iPod専用LINEOUT出力端子付きカーチャージャー、防水MP3プレーヤー等、積極的に新製品を開発・発売しました。また、語学学習機として好評の「Talk Master」にホワイトシリーズの大容量(1GB)モデル「Talk Master -GW」、「英語耳」リスニング強化パック「Talk Master -SE」を新たに開発・発売いたしました。

コンテンツサービスの開発では、株式会社NTTドコモの「iモード」公式サイト「上海iパズル」に「上海難パズルDX」、「上海DX」、「上海難グレートウォールDX」等、10タイトルを開発・配信いたしました。

また、平成17年11月ボーダフォン株式会社の「Vodafone live!」に「上海パズルV」、同月KDDI株式会社(au)の「EZweb」に「上海パズルEZ」、平成18年1月株式会社ウィルコム「CLUB AIR-EDGE」に「上海パズル」の各公式サイトを開設し、「上海DX」等のゲームアプリを配信いたしました。

また、情報セキュリティシステムにつきましては、電子署名・暗号化システムのコア技術開発を推進いたしました。

開発スタッフはグループ全員で30名、研究開発費の総額は3億76百万円であります。

(3)その他の事業

当事業部門につきましては、家庭用ゲームソフトの企画開発を主要な課題としており、当連結会計年度の主要な成果としましては、「必殺パチスロエヴォリューション 忍者ハットリくんV」(PS2用)であります。

開発スタッフはグループ全員で1名、研究開発費の総額は44百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っており、過去の実績や合理的であると考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。それらの結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

(百万円)				
	資 産	負 債	資 本	株主資本比率
平成18年3月期	13,992	5,184	8,808	62.9%
平成17年3月期	13,428	5,621	7,806	58.1%
増 減	564	437	1,001	4.8 ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ5億64百万円増加し139億92百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

流動資産は、7億1百万円増加し87億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金(6億47百万円増)、売上債権(6億14百万円増)が増加したことに対し、たな卸資産(3億68百万円減)が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1億36百万円減少し51億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券(12億64百万円増)が増加したことに対し、建物及び構築物(2億46百万円減)、土地(9億78百万円減)が減少したこと等によるものであります。

負債は、4億37百万円減少し51億84百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

流動負債は、5億8百万円増加し44億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億38百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、9億45百万円減少し7億61百万円となりました。これは主に、匿名組合債務(5億32百万円減)、長期借入金(3億42百万円減)が減少したこと等によるものであります。

株主資本は、10億1百万円増加し88億8百万円(前年同期比12.8%増)となりました。これは主に、当期純利益10億59百万円によるものであります。株主資本比率は、前連結会計年度に比べ4.8ポイント上昇し62.9%となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度における売上高は124億10百万円(前年同期比7.4%増)、売上原価は78億3百万円(同15.0%増)、販売費及び一般管理費は37億85百万円(同7.0%増)、営業利益は8億22百万円(同33.2%減)、経常利益は13億22百万円(同3.1%減)、当期純利益は10億59百万円(同87.8%増)となりました。

売上高の増加に反して営業利益、経常利益が減少しました主な要因は、新規事業の企画研究、新製品の研究開発を積極的に推進したこと等によるものであります。また、経常利益が営業利益に比べ大幅に増加しました主な要因は、営業外収益の匿名組合収益4億77百万円によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、16億11百万円(同15.8%増)となりました。経常利益に比べ大幅に増加しました主な要因は、特別利益の固定資産売却益3億96百万円によるものであります。

当期純利益は、10億59百万円(同87.8%増)と大幅に増加いたしました。主な要因は、法人税等調整額 2億91百万円(前年同期は5億24百万円)によるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目を参照願います。

(4) 流動性及び資金の源泉

(百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,470	659
営業活動におけるキャッシュ・フロー	694	907	212
投資活動におけるキャッシュ・フロー	170	131	302
財務活動におけるキャッシュ・フロー	134	557	691
現金及び現金同等物に係る換算差額等	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	3,470	3,951	481

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億12百万円多い9億7百万円の資金を得ました。得られた資金の主な要因は、税金等調整前当期純利益が16億11百万円であったのに対し、売上債権が6億13百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1億31百万円の資金を得ました(前年同期は1億70百万円の使用)。増加した資金の主要因は、有形固定資産の売却による収入が15億26百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が12億23百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億57百万円の資金を使用しました(前年同期は1億34百万円の増加)。使用した資金の主な要因は、長期借入金の返済による支出が4億8百万円であったこと等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の34億70百万円から4億81百万円増加し39億51百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は88百万円であり、その主な内容は、研究用開発機器、製造用設備、空調設備であります。
当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1)パチンコ関連事業

パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器、及びこれらの製造に係る基板組立・検査設備などをはじめとして、61百万円実施しました。

(2)情報・通信関連事業

新製品の金型をはじめとして、10百万円実施しました。

(3)樹脂成形事業

重要な設備投資は行っておりません。

(4)その他の事業

重要な設備投資は行っておりません。

(5)全社共通

本社の空調設備の更新をはじめとして、15百万円実施しました。

また、当連結会計年度において、資産の効率化と財務体質の強化を目的として、次の設備を売却しました。

会社名 名称	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
イードリーム株式会社 サンシャインビル	名古屋市東区	賃貸ビル (土地・建物他)	平成17年10月	1,080

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (愛知県江南市)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	212,136	102,818	75,749	242,798 (2,462.57)	633,503	110 (27)
	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	74,051	405	31,164	99,346 (1,007.61)	204,967	33 (14)
	その他	開発・ 販売設備	643		1,871	1,284 (13.03)	3,800	2 ()
	全社	管理設備	63,418	5,737	29,152	84,786 (859.94)	183,095	34 (3)
東京事業所 (東京都中央区)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	3,294		3,676		6,970	14 (5)
	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	810		699		1,510	2 ()
	その他	販売設備	324		316		641	2 ()
	全社	管理設備	472		283		756	()
e オフィス (名古屋市中村区)	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	970		8,928		9,898	8 (4)
大阪営業所 (大阪市北区)	パチンコ 関連	販売設備	351		822		1,173	6 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	パチンコ 関連	販売設備	293		552		845	3 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	パチンコ 関連	販売設備	618		635		1,253	4 ()
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	パチンコ 関連	製造設備				28,324 (890.04)	28,324	
	情報・通信 関連	製造設備				4,046 (127.15)	4,046	
	樹脂成形	製造設備				43,245 (1,358.89)	43,245	
	その他	製造設備				5,310 (166.88)	5,310	
	全社	管理設備				171,970 (5,403.79)	171,970	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイードリーム株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額67,892千円)を所有しております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
e オフィス (名古屋市中村区)	情報・通信関連	開発・販売設備	9,425	5,380

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
イードリ ーム株式 会社	本社 (愛知県北 名古屋市)	パチンコ 関連	製造設備	11,571	28,353	555	68,817 ()	109,297	16 (25)
		情報・通信 関連	製造設備	1,964		18	9,832 ()	11,816	(2)
		樹脂成形	製造設備	32,392	82,087	1,928	105,068 ()	221,477	15 (32)
		その他	製造設備	2,290	4,613	173	12,905 ()	19,982	6 ()
		全社	管理設備	19,472	621	498	417,815 ()	438,406	1 ()
株式会社 サンコミ ュニケー ションズ	本社 (愛知県 江南市)	情報・通信 関連	開発・ 販売設備			4,872		4,872	7 (2)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	5,338,300	10,684,400	ジャスダック証券取引所	
計	5,338,300	10,684,400		

(注) 1 平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、発行済株式数が5,338,300株増加しております。

2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	703	677
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,300	135,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり862	1株当たり431
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	発行価格 431 資本組入額 216
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき普通株式100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,879	1,879
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,900	375,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,864	1株当たり932
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,864 資本組入額 932	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき普通株式100株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第2回無担保新株引受権付社債 (平成12年3月28日発行)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)

新株引受権の残高（千円）	25,200	25,200
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	600	300
資本組入額（円）	300	150

第3回無担保新株引受権付社債 （平成13年7月13日発行）	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株引受権の残高（千円）	47,600	47,600
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	850	425
資本組入額（円）	425	213

第4回無担保新株引受権付社債 （平成13年7月13日発行）	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株引受権の残高（千円）	50,150	50,150
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	850	425
資本組入額（円）	425	213

第5回無担保新株引受権付社債 （平成13年7月13日発行）	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株引受権の残高（千円）	28,900	27,200
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（円）	850	425
資本組入額（円）	425	213

（注）平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格」及び「資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年1月7日(注)1	4,489,700	4,726,000		617,275		517,275
平成14年3月20日(注)2	500,000	5,226,000	202,000	819,275	315,000	832,275
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)3	4,000	5,230,000	1,200	820,475	1,212	833,487
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)3	1,000	5,231,000	425	820,900	429	833,916
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)3	43,900	5,274,900	15,960	836,860	16,082	849,998
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	63,400	5,338,300	24,537	861,398	24,716	874,714

(注) 1 株式分割 1:20

平成14年1月7日付で、平成13年12月28日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割いたしました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,100円、引受価額 1,034円、発行価額 808円、資本組入額 404円

3 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

4 平成18年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割し、発行済株式数が5,338,300株増加しております。

5 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)により発行済株式数が7,800株増加し、資本金が1,672千円、資本準備金が1,673千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	4	49	7	2	4,805	4,876	
所有株式数 (単元)		4,668	276	12,106	634	75	35,622	53,381	200
所有株式数 の割合(%)		8.74	0.52	22.68	1.19	0.14	66.73	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	1,056,400	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区広路町	276,000	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	225,000	4.2
前田英行	名古屋市昭和区広路町	183,600	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区広路町	170,000	3.1
前田修江	神戸市東灘区御影町	170,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市熱田区中田町	170,000	3.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140,000	2.6
田崎千恵	横浜市青葉区藤が丘	133,800	2.5
岸 佳須子	横浜市青葉区藤が丘	90,000	1.6
計		2,614,800	48.9

(注) 前事業年度末現在主要株主であった前田昌美は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,338,100	53,381	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,338,300		
総株主の議決権		53,381	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 196 子会社イードリーム株式会社の取締役 3 子会社イードリーム株式会社の従業員 6 子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役 2 子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	120,000株(新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり862円(注)1
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{調整前発行総数} \div \text{調整後発行総数}}$$

分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を発行する場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されており、平成18年5月31日現在の状況は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日														
付与対象者の区分及び人数（名）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社監査役	1	当社従業員	146	子会社イーDream株式会社の取締役	2	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6
当社取締役	6														
当社監査役	1														
当社従業員	146														
子会社イーDream株式会社の取締役	2														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6														
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式														
株式の数（株）	200,000株(新株予約権1個につき普通株式100株)														
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,864円(注)														
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日														
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。</p>														
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。														

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力の発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 平成18年1月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されており、平成18年5月31日現在の状況は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様様に長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり30円(うち普通配当金25円、創立35周年記念配当金5円)とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,220	1,130	1,000	(1,670) 1,640	2,440 969
最低(円)	1,100	450	550	(870) 1,070	1,360 938

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第34期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,335	2,440	1,910	2,185	2,175	2,015 969
最低(円)	1,990	1,745	1,825	1,734	1,840	1,886 938

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		前 田 昌 美	昭和 8 年12月14日	昭和46年 4月 昭和63年12月 平成 2 年 3 月 平成 2 年 4 月 平成11年 8 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月	当社設立代表取締役社長就任 アイワ化成(株)(現イードリーム(株)) 代表取締役社長就任 旭日電子股份有限公司董事長就任(現任) (株)サンコミュニケーションズ取締役就任(現任) FUTURE DIAL, INC. Vice Chairman就任(現任) アイワ化成(株)(現イードリーム(株)) 取締役(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	552,000
取締役社長 (代表取締役)		若 井 富 幸	昭和27年 7 月15日	昭和46年 4月 昭和63年12月 平成13年 6 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月	当社入社 アイワ化成(株)(現イードリーム(株)) 代表取締役常務就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	40,800
取締役		山 口 正 則	昭和24年 2 月27日	昭和47年 4 月 平成元年 6 月 平成10年 7 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社取締役サンタック事業部長就任 当社取締役コネクティビティテクノロジー分社長 当社常勤監査役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役(現任)	32,000
取締役		鈴 木 祥 司	昭和30年 4 月13日	昭和53年 4 月 平成 3 年 6 月 平成10年 7 月 平成12年 6 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月	当社入社 (株)サンコミュニケーションズ取締役就任(現任) 当社 S C C 分社長 当社取締役 S C C 分社長兼サンソフト分社長就任 当社取締役 S C C 分社長 当社取締役(現任)	38,160
取締役		亀ヶ井 克 寿	昭和34年 4 月 4 日	昭和58年 4 月 平成12年10月 平成13年 6 月 平成15年 6 月	当社入社 当社ニューアミューズメント分社長 当社取締役ニューアミューズメント分社長就任 当社取締役(現任)	28,640
取締役	eソリューション 事業部長	小 嶋 修	昭和39年12月 3 日	平成 7 年 8 月 平成12年 4 月 平成15年10月 平成16年 6 月	当社入社 当社サンタックネット分社マネージャー 当社 e ソリューション事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	10,800
取締役	経理部長	加 藤 俊 朗	昭和35年10月 4 日	平成10年 7 月 平成15年 5 月 平成15年10月 平成16年 6 月	当社入社 当社経理部マネージャー 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		徳 田 勝 則	昭和28年 6 月 2 日	昭和47年 4 月 昭和63年12月 平成 4 年 6 月 平成10年 7 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 アイワ化成(株)(現イードリーム(株)) 取締役就任 当社取締役ニューアミューズメント事業部長就任 当社取締役サンタックネット分社長 当社取締役 当社常勤監査役就任(現任)	46,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		田中 竹二郎	大正12年3月15日	昭和33年1月 昭和35年4月 昭和63年12月 平成2年4月 平成7年2月 平成12年2月 平成15年6月	公認会計士登録 田中公認会計士事務所所長(現任) アイワ化成(株)(現イードリーム(株)) 監査役就任 (株)サンコミュニケーションズ監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任) (有)骨とうネット代表取締役就任(現任) イードリーム(株)監査役退任	20,000
監査役		竹中 幸男	昭和5年5月24日	昭和62年7月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成6年6月	熱田税務署長 税理士登録 竹中幸男税理士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						768,400

(注) 1 監査役田中竹二郎及び竹中幸男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数は、平成18年4月1日付株式分割後の株式数であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ、株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

取締役会は、取締役7名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

当社は監査役制度会社であり、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

2. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規定が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

業務執行につきましては、経営計画の遂行、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図り、日々の業況、短期業績予測等を確認すべく、常勤取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を、週2回(原則月・金曜日)開催し、火～木曜日は、事業部門別の「朝会」に担当取締役、常勤監査役が出席することで、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

内部監査につきましては、人事総務部の担当者が社長の命により実施しております。機動的に業務を遂行するため、業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。また人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会のもとより、毎日の「朝会」及び社内各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。会計監査につきましては、中央青山監査法人を選任しており、監査役とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役はおりません。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等の特別な利害関係はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間におきましては、月1回以上の取締役会を開催し、十分に議論を尽くした上で、会社の重要な意思決定を行いました。常勤監査役が取締役に常時出席し、監査方針及び監査計画に従い取締役の業務執行状況を監査しております。子会社の監査につきましても、調査及びヒアリングなどの方法による業務監査を実施いたしました。

また、個人情報保護とCSR(企業の社会的責任)への関心が高まるなか当社は、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を図るべく、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得いたしました。

プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティー対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの遵守を徹底しております。

役員報酬及び監査報酬

1. 役員報酬

取締役を支払った報酬	137,700千円	(うち社外取締役	- 千円)
監査役を支払った報酬	14,960千円	(うち社外監査役	3,600千円)

2. 監査報酬(当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,800千円
上記以外の報酬	- 千円

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 田島 和憲	中央青山監査法人	-
指定社員 業務執行社員 柏木 勝広	中央青山監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士4名、会計士補2名、その他1名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	3,313,782		3,961,118
2		受取手形及び売掛金	2,826,131		3,440,719
3		有価証券	194,932		32,463
4		たな卸資産	1,328,517		960,472
5		繰延税金資産	184,330		233,143
6		その他	249,111		169,006
7		貸倒引当金	2,850		1,785
		流動資産合計	8,093,955	60.3	8,795,138
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物及び構築物	1,634,433		1,223,849
		減価償却累計額	962,610	671,822	798,773
(2)		機械装置及び運搬具	880,081		788,893
		減価償却累計額	574,778	305,303	564,256
(3)		工具器具備品	1,013,511		988,768
		減価償却累計額	810,068	203,443	826,868
(4)	3	土地	2,274,481		1,295,554
		有形固定資産合計	3,455,051	25.7	2,107,166
2 無形固定資産					
(1)		その他	162,923		121,598
		無形固定資産合計	162,923	1.2	121,598
3 投資その他の資産					
(1)	1,2	投資有価証券	1,149,633		2,413,734
(2)		その他	396,001		110,435
(3)		繰延税金資産	256,086		461,197
(4)		貸倒引当金	85,270		16,515
		投資その他の資産合計	1,716,449	12.8	2,968,851
		固定資産合計	5,334,424	39.7	5,197,616
		資産合計	13,428,380	100.0	13,992,755

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	2,393,838		2,474,174
2		短期借入金	430,000		337,000
3		1年内返済予定 長期借入金	78,000		12,000
4		未払法人税等	311,324		750,072
5		賞与引当金	272,615		269,901
6		新株引受権	938		759
7		その他	427,672		579,425
		流動負債合計	3,914,389	29.2	4,423,333
固定負債					
1		長期借入金	472,000		130,000
2		繰延税金負債	273,218		254,911
3	3	土地再評価に係る 繰延税金負債	13,097		13,097
4		退職給付引当金	52,681		55,911
5		役員退職慰労引当金	305,101		307,098
6		匿名組合債務	532,777		
7		その他	58,126		
		固定負債合計	1,707,003	12.7	761,019
		負債合計	5,621,393	41.9	5,184,352
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	4	資本金	836,860	6.3	861,398
		資本剰余金	849,998	6.3	874,714
		利益剰余金	6,565,730	48.9	7,484,269
	3	土地再評価差額金	437,380	3.3	437,380
		その他有価証券評価差額金	13,200	0.1	41,305
		為替換算調整勘定	21,421	0.2	15,905
		資本合計	7,806,987	58.1	8,808,402
		負債、少数株主持分 及び資本合計	13,428,380	100.0	13,992,755

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,554,497	100.0		12,410,704	100.0
売上原価			6,785,406	58.7		7,803,052	62.9
売上総利益			4,769,090	41.3		4,607,651	37.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,537,277	30.6		3,785,020	30.5
営業利益			1,231,812	10.7		822,631	6.6
営業外収益							
1 受取利息		29,170				29,487	
2 受取配当金		4,874				20,056	
3 金融派生商品収益						22,572	
4 匿名組合収益		104,714				477,536	
5 賃貸収入		81,066				45,705	
6 その他		22,038	241,863	2.1	40,184	635,542	5.1
営業外費用							
1 支払利息		12,472				6,381	
2 売買有価証券運用損		11,294					
3 金融派生商品費用		5,759					
4 賃貸費用		43,735				25,309	
5 持分法による投資損失		25,727				83,063	
6 その他		9,250	108,239	1.0	20,576	135,331	1.0
経常利益			1,365,437	11.8		1,322,842	10.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	678				396,090	
2 投資有価証券売却益		49,477				5,101	
3 投資有価証券償還益		3,112					
4 貸倒引当金戻入益						1,416	
5 持分変動利益		15,880	69,148	0.6		402,609	3.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	26,350				24,038	
2 固定資産売却損	5	4,080				88,078	
3 投資有価証券清算損						1,406	
4 会員権評価損		2,000					
5 貸倒引当金繰入額	6	10,500					
6 持分変動損失			42,931	0.4	6	113,530	0.9
税金等調整前当期純利益			1,391,654	12.0		1,611,922	13.0
法人税、住民税 及び事業税		303,380			844,260		
法人税等調整額		524,384	827,764	7.1	291,344	552,915	4.5
当期純利益			563,889	4.9		1,059,006	8.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			833,916		849,998
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		15,960		24,537	
2 新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額		121	16,082	179	24,716
資本剰余金期末残高			849,998		874,714
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,103,753		6,565,730
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		563,889		1,059,006	
2 土地再評価差額金取崩額		3,922	567,811		1,059,006
利益剰余金減少高					
1 配当金		78,465		105,498	
2 役員賞与		27,370		34,970	
(うち監査役賞与)		(2,310)	105,835	(2,950)	140,468
利益剰余金期末残高			6,565,730		7,484,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,391,654	1,611,922
有形固定資産減価償却費		223,399	192,029
無形固定資産減価償却費		49,392	44,283
貸倒引当金増加額(減少額)		12,765	69,820
賞与引当金増加額(減少額)		29,934	2,713
退職給付引当金増加額		1,563	3,229
役員退職慰労引当金増加額		26,980	1,997
受取利息及び受取配当金		34,044	49,544
匿名組合収益		104,714	477,536
賃貸収入		81,066	45,705
賃貸費用		21,914	15,453
支払利息		12,472	6,381
為替差益		281	183
金融派生商品費用(収益)		5,759	22,572
売買有価証券運用損		11,294	
持分法による投資損失		25,727	83,063
投資有価証券売却益		49,477	5,101
投資有価証券償還益		3,112	
投資有価証券清算損			1,406
会員権評価損		2,000	
有形固定資産売却損(売却益)		3,401	308,012
有形固定資産除却損		26,350	15,413
無形固定資産除却損			8,624
持分変動損失(利益)		15,880	6
役員賞与支払額		27,370	34,970
売上債権の増加額		485,977	613,800
たな卸資産の減少額(増加額)		757,801	368,045
仕入債務の増加額		531,886	81,011
その他資産の減少額(増加額)		184,822	298,422
その他負債の増加額		21,402	50,406
未払消費税等の増加額(減少額)		94,504	93,960
小計		558,844	1,245,700
利息及び配当金の受取額		34,044	49,544
利息の支払額		12,472	6,381
賃貸収入の受取額		80,243	39,177
賃貸費用の支払額		21,914	15,453
法人税等の支払額		68,068	405,510
法人税等の還付額		124,219	
営業活動によるキャッシュ・フロー		694,896	907,077

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		25,567	3,497
信用取引資産負債の増減		110,376	
有形固定資産の取得による支出		219,956	82,278
有形固定資産の売却による収入		40,942	1,526,581
無形固定資産の取得による支出		22,657	11,582
関係会社株式の取得による支出			87,941
投資有価証券の取得による支出		211,569	1,223,046
投資有価証券の売却による収入		54,744	9,347
投資有価証券の償還による収入		55,000	
投資有価証券の清算による収入			3,949
出資金の出資による支出		4,900	
出資金の返還による収入		1,890	
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,561	131,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,000	93,000
長期借入れによる収入		615,000	
長期借入金の返済による支出		464,000	408,000
株式の発行による収入		31,921	49,074
配当金の支払額		78,465	105,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,456	557,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		281	183
現金及び現金同等物の増加額		659,073	481,369
現金及び現金同等物の期首残高		2,811,138	3,470,211
現金及び現金同等物の期末残高		3,470,211	3,951,581

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム(株) (株)サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p>	<p>同左 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 (株)ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左 同左 同左 同左 連結調整勘定相当額の償却の方法及び償却期間については、原則として5年間で均等償却を行い、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却することとしております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在532,777千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
従来、投資事業有限責任組合の出資持分は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から当該出資の連結貸借対照表計上額38,768千円を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に46,034千円含まれております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,000千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 172,132千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 184,872千円</p>
<p>2 担保に供している資産は、以下のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 100,000千円</p>	
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 149,452千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 5,274,900株</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 213,559千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 5,338,300株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当及び賞与 678,806千円	給与手当及び賞与 615,543千円
賞与引当金繰入額 125,772千円	賞与引当金繰入額 106,691千円
退職給付費用 25,160千円	退職給付費用 23,648千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,980千円	役員退職慰労引当金繰入額 21,247千円
減価償却費 34,145千円	減価償却費 31,202千円
貸倒引当金繰入額 2,262千円	研究開発費 1,756,888千円
研究開発費 1,547,527千円	
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 1,547,527千円	一般管理費に含まれる研究開発費 1,756,888千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 678千円	土地 396,090千円
計 678千円	計 396,090千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,395千円	建物及び構築物 186千円
機械装置及び運搬具 111千円	機械装置及び運搬具 2,083千円
工具器具備品 24,843千円	工具器具備品 13,143千円
計 26,350千円	無形固定資産 8,624千円
	計 24,038千円
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 390千円	建物及び構築物 13,694千円
土地 3,690千円	機械装置及び運搬具 1,498千円
計 4,080千円	土地 72,885千円
	計 88,078千円
6 会員権の預託保証金に係るものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,313,782千円	現金及び預金勘定 3,961,118千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,502千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,000千円
有価証券勘定 194,932千円	有価証券勘定 32,463千円
現金及び現金同等物 3,470,211千円	現金及び現金同等物 3,951,581千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置	5,346	89	5,256	機械装置及び 運搬具	10,330	2,155	8,175																				
工具器具備品	41,760	32,102	9,657	工具器具備品	8,244	2,864	5,380																				
ソフトウェア	11,010	1,817	9,192	ソフトウェア	11,010	4,247	6,762																				
合計	58,116	34,009	24,106	合計	29,584	9,266	20,318																				
<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,106千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,830千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	11,780千円	1年超	12,326千円	計	24,106千円	支払リース料	11,830千円	減価償却費相当額	11,830千円	<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,074千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,318千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	7,243千円	1年超	13,074千円	計	20,318千円	支払リース料	13,921千円	減価償却費相当額	13,921千円
1年以内	11,780千円																										
1年超	12,326千円																										
計	24,106千円																										
支払リース料	11,830千円																										
減価償却費相当額	11,830千円																										
1年以内	7,243千円																										
1年超	13,074千円																										
計	20,318千円																										
支払リース料	13,921千円																										
減価償却費相当額	13,921千円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	33,110	51,279	18,168	139,737	175,570	35,832
債券				112,792	120,406	7,614
その他	332,054	341,714	9,659	450,190	517,807	67,617
小計	365,165	392,993	27,828	702,721	813,784	111,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	33,629	31,613	2,016	43,637	42,836	801
債券	112,792	111,148	1,643			
その他	135,501	133,544	1,957	1,088,752	1,047,920	40,831
小計	281,923	276,306	5,617	1,132,390	1,090,757	41,633
合計	647,089	669,300	22,211	1,835,111	1,904,541	69,430

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	54,744	49,477		9,347	5,101	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	108,200	124,320
マネー・マネジメント・ファンド	194,932	32,463
複合金融商品	200,000	200,000

複合金融商品は、組込デリバティブを区分して測定することができないため全体を時価評価し、取得原価を投資有価証券に、時価評価との差額を金融派生商品として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		111,148		
複合金融商品				200,000
合計		111,148		200,000

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		120,406		
複合金融商品				200,000
合計		120,406		200,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避、借入金に係る金利変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引には市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	29,196		30,139	942				
合計		29,196		30,139	942				

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

(2) 複合金融商品

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	MLパワーデュアル コール3311	200,000	200,000	166,260	33,739	200,000	200,000	188,833	11,167
合計		200,000	200,000	166,260	33,739	200,000	200,000	188,833	11,167

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イーDream株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、株式会社サンコミュニケーションズは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	377,508千円	413,455千円
(2) 年金資産	324,826千円	357,543千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	52,681千円	55,911千円

(注) 退職給付債務については、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	52,157千円	51,179千円
(1) 勤務費用	52,157千円	51,179千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">282,128千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,261千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">232,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,404千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,356千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,008千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">480,690千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,317千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う土地評価差額</td><td style="text-align: right;">272,693千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">284,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">167,198千円</td></tr> </table>	研究開発費	282,128千円	役員退職慰労引当金	123,261千円	投資有価証券	232,165千円	賞与引当金	110,404千円	退職給付引当金	21,356千円	繰越欠損金	88,332千円	その他	74,360千円	繰延税金資産小計	932,008千円	評価性引当額	480,690千円	繰延税金資産合計	451,317千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額	272,693千円	その他有価証券評価差額金	9,011千円	その他	2,414千円	繰延税金負債合計	284,119千円	繰延税金資産の純額	167,198千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">398,021千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">305,335千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,382千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,666千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,732千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,526千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,155,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">722,513千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う土地評価差額</td><td style="text-align: right;">253,149千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">283,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">439,428千円</td></tr> </table>	研究開発費	398,021千円	役員退職慰労引当金	124,067千円	投資有価証券	305,335千円	賞与引当金	109,382千円	退職給付引当金	22,666千円	繰越欠損金	75,732千円	未払事業税	69,526千円	その他	50,895千円	繰延税金資産小計	1,155,628千円	評価性引当額	433,114千円	繰延税金資産合計	722,513千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円	その他有価証券評価差額金	28,124千円	その他	1,810千円	繰延税金負債合計	283,084千円	繰延税金資産の純額	439,428千円
研究開発費	282,128千円																																																														
役員退職慰労引当金	123,261千円																																																														
投資有価証券	232,165千円																																																														
賞与引当金	110,404千円																																																														
退職給付引当金	21,356千円																																																														
繰越欠損金	88,332千円																																																														
その他	74,360千円																																																														
繰延税金資産小計	932,008千円																																																														
評価性引当額	480,690千円																																																														
繰延税金資産合計	451,317千円																																																														
全面時価評価法に伴う土地評価差額	272,693千円																																																														
その他有価証券評価差額金	9,011千円																																																														
その他	2,414千円																																																														
繰延税金負債合計	284,119千円																																																														
繰延税金資産の純額	167,198千円																																																														
研究開発費	398,021千円																																																														
役員退職慰労引当金	124,067千円																																																														
投資有価証券	305,335千円																																																														
賞与引当金	109,382千円																																																														
退職給付引当金	22,666千円																																																														
繰越欠損金	75,732千円																																																														
未払事業税	69,526千円																																																														
その他	50,895千円																																																														
繰延税金資産小計	1,155,628千円																																																														
評価性引当額	433,114千円																																																														
繰延税金資産合計	722,513千円																																																														
全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円																																																														
その他有価証券評価差額金	28,124千円																																																														
その他	1,810千円																																																														
繰延税金負債合計	283,084千円																																																														
繰延税金資産の純額	439,428千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">15.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当対象の再評価土地売却によるもの</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	留保金課税	15.1%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額		投資有価証券	0.2%	繰越欠損金	2.2%	持分法による投資損失	0.8%	評価性引当対象の再評価土地売却によるもの	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額		投資有価証券	6.2%	貸倒引当金	1.1%	繰越欠損金	1.0%	持分法による投資損失	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																														
留保金課税	15.1%																																																														
住民税均等割	0.6%																																																														
評価性引当額																																																															
投資有価証券	0.2%																																																														
繰越欠損金	2.2%																																																														
持分法による投資損失	0.8%																																																														
評価性引当対象の再評価土地売却によるもの	0.1%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
評価性引当額																																																															
投資有価証券	6.2%																																																														
貸倒引当金	1.1%																																																														
繰越欠損金	1.0%																																																														
持分法による投資損失	2.1%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,404,004	1,474,650	1,262,224	413,617	11,554,497		11,554,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				22,562	22,562	(22,562)	
計	8,404,004	1,474,650	1,262,224	436,179	11,577,059	(22,562)	11,554,497
営業費用	6,449,270	1,789,400	1,078,911	417,132	9,734,715	587,968	10,322,684
営業利益又は営業損失 ()	1,954,733	314,750	183,312	19,046	1,842,343	(610,531)	1,231,812
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,346,481	892,987	759,677	164,531	6,163,677	7,264,702	13,428,380
減価償却費	114,912	74,920	29,033	14,120	232,987	39,804	272,791
資本的支出	59,180	70,019	104,542	860	234,602	21,603	256,206

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....インターネット通信機器用接続機器、デジタル機器、ASPサービス、
コンテンツ配信

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....家庭用ゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,096千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,268,978千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,337,100	1,979,538	775,443	318,622	12,410,704		12,410,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,833	7,833	(7,833)	
計	9,337,100	1,979,538	775,443	326,455	12,418,537	(7,833)	12,410,704
営業費用	7,700,955	2,128,706	700,260	408,839	10,938,762	649,310	11,588,072
営業利益又は営業損失 ()	1,636,145	149,167	75,182	82,384	1,479,774	(657,143)	822,631
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,417,313	911,905	552,137	191,252	6,072,608	7,920,146	13,992,755
減価償却費	100,286	67,030	29,460	12,656	209,433	26,879	236,313
資本的支出	61,682	10,443	452	203	72,782	15,724	88,507

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタル機器、コンテンツ配信、電子署名・暗号化システム

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....家庭用パッケージゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657,312千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,924,162千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	竹尾雅芳			当社監査役 田中竹二郎 の親族				顧問税理士 業務委託費	2,380		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、税理士法に定められている税理士報酬規定の範囲内で決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	竹尾雅芳			当社監査役 田中竹二郎 の親族				顧問税理士 業務委託費	2,380		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,473円40銭	1,649円20銭
1株当たり当期純利益	100円80銭	198円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	98円13銭	192円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	563,889	1,059,006
普通株式に係る当期純利益 (千円)	528,919	1,054,551
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	34,970	4,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	34,970	4,455
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,247	5,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	143	175
(うち新株引受権) (千株)	109	115
(うち新株予約権) (千株)	33	59
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 潜在株式の数 187千株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式5,338,300株</p> <p>(3)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4)効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 736円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 824円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 50円40銭</td> <td>1株当たり当期純利益 99円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 49円06銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 736円70銭	1株当たり純資産額 824円60銭	1株当たり当期純利益 50円40銭	1株当たり当期純利益 99円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 49円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96円30銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 736円70銭	1株当たり純資産額 824円60銭								
1株当たり当期純利益 50円40銭	1株当たり当期純利益 99円48銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 49円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96円30銭								
	<p>2 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	337,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,000	12,000	0.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	472,000	130,000	0.77	平成20年1月31日～ 平成21年7月31日
合計	980,000	479,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,000	12,000	6,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,064,862		3,234,321	
2		受取手形	923,557		339,390	
3		売掛金	1,439,875		2,688,528	
4		有価証券	192,701		32,432	
5		製品	435,808		369,641	
6		原材料	420,846		375,230	
7		仕掛品	50,112		156,053	
8		前払費用	11,302		9,430	
9		繰延税金資産	166,842		203,973	
10	3	未収入金	561,180		156,888	
11		関係会社短期貸付金	90,000			
12		その他	4,103		1,343	
13		貸倒引当金	3,800		1,800	
		流動資産合計	7,357,394	66.8	7,565,434	62.8
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	827,351		835,397	
		減価償却累計額	472,951	354,399	493,953	341,443
		(2) 構築物	32,981		32,981	
		減価償却累計額	15,757	17,223	17,039	15,941
		(3) 機械及び装置	388,330		387,537	
		減価償却累計額	262,203	126,126	280,279	107,257
		(4) 車両運搬具	11,362		7,614	
		減価償却累計額	8,706	2,655	5,910	1,704
		(5) 工具器具備品	983,001		959,688	
		減価償却累計額	786,491	196,510	801,820	157,868
	5	(6) 土地	681,114		681,114	
		有形固定資産合計	1,378,030	12.5	1,305,329	10.8
2 無形固定資産						
		(1) 商標権	50,916		41,416	
		(2) ソフトウェア	97,588		67,892	
		(3) その他	8,890		8,800	
		無形固定資産合計	157,396	1.4	118,109	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	964,495		2,197,882	
(2) 関係会社株式		225,632		315,926	
(3) 出資金		205,300		5,300	
(4) 関係会社長期貸付金		400,000			
(5) 破産債権等		67,306		515	
(6) 長期前払費用		1,706		450	
(7) 繰延税金資産		256,086		461,197	
(8) 保証金		68,621		75,712	
(9) その他		15,100		15,100	
(10) 貸倒引当金		77,806		11,015	
投資その他の資産合計		2,126,442	19.3	3,061,069	25.4
固定資産合計		3,661,869	33.2	4,484,508	37.2
資産合計		11,019,263	100.0	12,049,943	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		567,773		698,738		
2		1,316,466		1,503,226		
3		330,000		330,000		
4		18,324		12,894		
5		309,418		411,679		
6		239,559		560,840		
7		2,592		23,083		
8				787		
9		4,471		4,752		
10		242,659		235,144		
11		938		759		
12		46,518		26,798		
		流動負債合計	3,078,723	27.9	3,808,704	31.6
固定負債						
1		100,000		100,000		
2	5	13,097		13,097		
3		46,156		48,918		
4		305,101		307,098		
5		532,777				
		固定負債合計	997,133	9.1	469,114	3.9
		負債合計	4,075,856	37.0	4,277,818	35.5
(資本の部)						
資本金						
	2	836,860	7.6	861,398	7.1	
資本剰余金						
1		849,998		874,714		
		資本剰余金合計	849,998	7.7	874,714	7.3
利益剰余金						
1		154,318		154,318		
2						
		(1) 別途積立金	4,910,000		5,210,000	
3		当期未処分利益	619,193		1,073,255	
		利益剰余金合計	5,683,511	51.6	6,437,574	53.4
	5	土地再評価差額金	437,380	4.0	437,380	3.6
		その他有価証券評価差額金	10,416	0.1	35,817	0.3
		資本合計	6,943,407	63.0	7,772,125	64.5
		負債及び資本合計	11,019,263	100.0	12,049,943	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,823,181	100.0		11,077,532	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		201,661			435,808		
2 当期製品仕入高		1,114,812			1,442,009		
3 当期製品製造原価		4,303,878			4,961,910		
4 版權料		168,111			215,937		
小計		5,788,464			7,055,666		
5 製品期末たな卸高		435,808	5,352,656	54.5	369,641	6,686,025	60.4
売上総利益			4,470,525	45.5		4,391,507	39.6
販売費及び一般管理費	1,2		3,324,993	33.9		3,646,067	32.9
営業利益			1,145,532	11.6		745,439	6.7
営業外収益							
1 受取利息		29,480			29,958		
2 受取配当金		13,835			29,014		
3 金融派生商品収益					22,572		
4 匿名組合収益		104,714			477,536		
5 賃貸収入		9,741			9,536		
6 その他		19,795	177,568	1.8	10,766	579,384	5.2
営業外費用							
1 支払利息		2,469			2,920		
2 売買有価証券運用損		11,294					
3 金融派生商品費用		5,759					
4 投資事業組合運用損		8,196			7,847		
5 賃貸費用		3,885			3,658		
6 為替差損		1,114			4,706		
7 株式売出費用					4,756		
8 株式分割費用					2,886		
9 その他		183	32,903	0.3		26,773	0.2
経常利益			1,290,196	13.1		1,298,050	11.7

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		49,477			5,094		
2 投資有価証券償還益		1,700					
3 貸倒引当金戻入益			51,177	0.5	2,257	7,352	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	28,975			20,917		
2 固定資産売却損	4	3,690			8		
3 投資有価証券清算損					1,406		
4 関係会社株式評価損		27,342					
5 会員権評価損		2,000					
6 貸倒引当金繰入額	5	10,500	72,508	0.7		22,333	0.2
税引前当期純利益			1,268,865	12.9		1,283,069	11.6
法人税、住民税 及び事業税		219,000			656,000		
法人税等調整額		525,096	744,096	7.6	259,460	396,539	3.6
当期純利益			524,769	5.3		886,530	8.0
前期繰越利益			90,501			186,725	
土地再評価差額金取崩額			3,922				
当期未処分利益			619,193			1,073,255	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,475,224	80.0	3,691,611	72.0
労務費	1	120,175	2.8	137,711	2.7
経費	2	745,521	17.2	1,295,403	25.3
当期総製造費用		4,340,921	100.0	5,124,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,580		50,112	
合計		4,401,501		5,174,839	
期末仕掛品たな卸高		50,112		156,053	
他勘定振替高	3	47,509		56,876	
当期製品製造原価		4,303,878		4,961,910	

(注) 原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	17,575	19,033

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	541,898	954,396
減価償却費	93,538	97,055

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		
研究開発費	47,509	56,876
計	47,509	56,876

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			619,193		1,073,255
利益処分数額					
1 配当金		105,498		160,149	
2 取締役賞与金		24,020			
3 監査役賞与金		2,950			
4 任意積立金					
別途積立金		300,000	432,468	700,000	860,149
次期繰越利益			186,725		213,106

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め支給見込額を計上してしま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在532,777千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は「出資金」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から当該出資の貸借対照表計上額38,768千円を、「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前期は「出資金」に46,034千円含まれておりません。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,000千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 担保提供資産 取引保証金の代用として差入れている資産 投資有価証券 100,000千円</p>	
<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,274,900株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,338,300株</p>
<p>3 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 未収入金 347,827千円</p>	
<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次の とおり保証を行っております。 イードリーム(株) 396,000千円 計 396,000千円</p>	
<p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金 資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金 負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」とし て資本の部に計上しております。 再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律 施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定す る地価税の計算のために公表された方法により 算定した価額に合理的な調整を行い算定してお ります。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った事業用土地 の、期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 149,452千円</p>	<p>5 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金 資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金 負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」とし て資本の部に計上しております。 再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律 施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号) 第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定す る地価税の計算のために公表された方法により 算定した価額に合理的な調整を行い算定してお ります。 再評価を行った年月日 平成13年 3月31日 再評価を行った事業用土地 の、期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 213,559千円</p>
	<p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 29,162千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、27.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">606,296千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,070千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,980千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">117,323千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,501千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,136千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,517,503千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">75,026千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,239千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">404,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,360千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">377,098千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">219,172千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,721千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p>	給与手当及び賞与	606,296千円	賞与引当金繰入額	119,070千円	退職給付費用	21,807千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,980千円	広告宣伝費	117,323千円	旅費交通費	97,501千円	減価償却費	32,136千円	研究開発費	1,517,503千円	賃借料	75,026千円	貸倒引当金繰入額	1,239千円	給与手当及び賞与	404,768千円	賞与引当金繰入額	82,360千円	外注費	377,098千円	派遣社員費用	219,172千円	減価償却費	74,721千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、24.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、75.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">578,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,431千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,660千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,247千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,445千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">114,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,402千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,744,872千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">92,051千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">444,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,921千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">532,544千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">272,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,190千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p>	給与手当及び賞与	578,167千円	賞与引当金繰入額	100,431千円	退職給付費用	21,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,247千円	広告宣伝費	180,445千円	旅費交通費	114,551千円	減価償却費	30,402千円	研究開発費	1,744,872千円	賃借料	92,051千円	給与手当及び賞与	444,075千円	賞与引当金繰入額	89,921千円	外注費	532,544千円	派遣社員費用	272,049千円	減価償却費	53,190千円
給与手当及び賞与	606,296千円																																																										
賞与引当金繰入額	119,070千円																																																										
退職給付費用	21,807千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,980千円																																																										
広告宣伝費	117,323千円																																																										
旅費交通費	97,501千円																																																										
減価償却費	32,136千円																																																										
研究開発費	1,517,503千円																																																										
賃借料	75,026千円																																																										
貸倒引当金繰入額	1,239千円																																																										
給与手当及び賞与	404,768千円																																																										
賞与引当金繰入額	82,360千円																																																										
外注費	377,098千円																																																										
派遣社員費用	219,172千円																																																										
減価償却費	74,721千円																																																										
給与手当及び賞与	578,167千円																																																										
賞与引当金繰入額	100,431千円																																																										
退職給付費用	21,660千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,247千円																																																										
広告宣伝費	180,445千円																																																										
旅費交通費	114,551千円																																																										
減価償却費	30,402千円																																																										
研究開発費	1,744,872千円																																																										
賃借料	92,051千円																																																										
給与手当及び賞与	444,075千円																																																										
賞与引当金繰入額	89,921千円																																																										
外注費	532,544千円																																																										
派遣社員費用	272,049千円																																																										
減価償却費	53,190千円																																																										
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,517,503千円</td></tr> </table>		1,517,503千円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,744,872千円</td></tr> </table>		1,744,872千円																																																						
	1,517,503千円																																																										
	1,744,872千円																																																										
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,295千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27,613千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,975千円</td></tr> </table>	建物	1,295千円	機械及び装置	66千円	工具器具備品	27,613千円	計	28,975千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">663千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,171千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,082千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,917千円</td></tr> </table>	機械及び装置	663千円	工具器具備品	13,171千円	ソフトウェア	7,082千円	計	20,917千円																																										
建物	1,295千円																																																										
機械及び装置	66千円																																																										
工具器具備品	27,613千円																																																										
計	28,975千円																																																										
機械及び装置	663千円																																																										
工具器具備品	13,171千円																																																										
ソフトウェア	7,082千円																																																										
計	20,917千円																																																										
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,690千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,690千円</td></tr> </table>	土地	3,690千円	計	3,690千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table>	車両運搬具	8千円	計	8千円																																																		
土地	3,690千円																																																										
計	3,690千円																																																										
車両運搬具	8千円																																																										
計	8千円																																																										
<p>5 会員権の預託保証金に係るものであります。</p>																																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	41,760	32,102	9,657	工具器具備品	8,244	2,864	5,380
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 8,281千円				1年以内 2,748千円			
1年超 1,376千円				1年超 2,632千円			
合計 9,657千円				合計 5,380千円			
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,354千円				支払リース料 9,425千円			
減価償却費相当額 10,354千円				減価償却費相当額 9,425千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">257,558千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123,261千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,358千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">172,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">98,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">888,983千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">458,994千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">429,989千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,060千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">422,928千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	257,558千円	役員退職慰労引当金	123,261千円	投資有価証券	144,358千円	関係会社株式	172,572千円	賞与引当金	98,034千円	貸倒引当金	18,196千円	退職給付引当金	18,647千円	繰越欠損金	13,112千円	その他	43,243千円	繰延税金資産小計	888,983千円	評価性引当額	458,994千円	繰延税金資産合計	429,989千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,060千円	繰延税金負債合計	7,060千円	繰延税金資産の純額	422,928千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">391,428千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">124,067千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,762千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">172,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,762千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,596千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,960千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">342,510千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">689,450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,279千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,279千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">665,171千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	391,428千円	役員退職慰労引当金	124,067千円	投資有価証券	132,762千円	関係会社株式	172,572千円	賞与引当金	94,998千円	貸倒引当金	208千円	退職給付引当金	19,762千円	未払事業税	52,563千円	その他	43,596千円	繰延税金資産小計	1,031,960千円	評価性引当額	342,510千円	繰延税金資産合計	689,450千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	24,279千円	繰延税金負債合計	24,279千円	繰延税金資産の純額	665,171千円
繰延税金資産																																																																					
研究開発費	257,558千円																																																																				
役員退職慰労引当金	123,261千円																																																																				
投資有価証券	144,358千円																																																																				
関係会社株式	172,572千円																																																																				
賞与引当金	98,034千円																																																																				
貸倒引当金	18,196千円																																																																				
退職給付引当金	18,647千円																																																																				
繰越欠損金	13,112千円																																																																				
その他	43,243千円																																																																				
繰延税金資産小計	888,983千円																																																																				
評価性引当額	458,994千円																																																																				
繰延税金資産合計	429,989千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	7,060千円																																																																				
繰延税金負債合計	7,060千円																																																																				
繰延税金資産の純額	422,928千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
研究開発費	391,428千円																																																																				
役員退職慰労引当金	124,067千円																																																																				
投資有価証券	132,762千円																																																																				
関係会社株式	172,572千円																																																																				
賞与引当金	94,998千円																																																																				
貸倒引当金	208千円																																																																				
退職給付引当金	19,762千円																																																																				
未払事業税	52,563千円																																																																				
その他	43,596千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,031,960千円																																																																				
評価性引当額	342,510千円																																																																				
繰延税金資産合計	689,450千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	24,279千円																																																																				
繰延税金負債合計	24,279千円																																																																				
繰延税金資産の純額	665,171千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">16.6%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当対象の再評価土地売却によるもの</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.6%	留保金課税	16.6%	評価性引当額		投資有価証券	0.2%	関係会社株式	0.9%	貸倒引当金	0.8%	役員退職慰労引当金	0.9%	評価性引当対象の再評価土地売却によるもの	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額		投資有価証券	0.9%	関係会社株式	6.9%	貸倒引当金	1.4%	役員退職慰労引当金	0.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																				
留保金課税	16.6%																																																																				
評価性引当額																																																																					
投資有価証券	0.2%																																																																				
関係会社株式	0.9%																																																																				
貸倒引当金	0.8%																																																																				
役員退職慰労引当金	0.9%																																																																				
評価性引当対象の再評価土地売却によるもの	0.1%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.6%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																				
評価性引当額																																																																					
投資有価証券	0.9%																																																																				
関係会社株式	6.9%																																																																				
貸倒引当金	1.4%																																																																				
役員退職慰労引当金	0.1%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,311円20銭	1,455円92銭
1株当たり当期純利益	94円87銭	167円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	92円36銭	161円91銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	524,769	886,530
普通株式に係る当期純利益 (千円)	497,799	886,530
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (千円)	26,970	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,970	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,247	5,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	143	175
(うち新株引受権) (千株)	109	115
(うち新株予約権) (千株)	33	59
希薄化効果を有しないため潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 潜在株式の数 187千株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成18年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式5,338,300株</p> <p>(3)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(4)効力発生日 平成18年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 655円60銭</td> <td>1株当たり純資産額 727円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 47円44銭</td> <td>1株当たり当期純利益 83円63銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円18銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 655円60銭	1株当たり純資産額 727円96銭	1株当たり当期純利益 47円44銭	1株当たり当期純利益 83円63銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80円96銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 655円60銭	1株当たり純資産額 727円96銭								
1株当たり当期純利益 47円44銭	1株当たり当期純利益 83円63銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 80円96銭								
	<p>2 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p>								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ナスカ株式会社	2,000	100,000
		新光商事株式会社	50,000	90,150
		Altagene, INC.	270,658	31,794
		GCH SYSTEMS, INC.	944,595	23,538
		株式会社大垣共立銀行	25,000	16,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	11,141
		On Software International Ltd.	567,886	11,042
		ジャパンネットワークシステム株式会社	100	10,000
		eVionyx Taiwan, Inc.	231,141	6,665
		ユニバース・エレクトロン株式会社	100	5,000
		その他8銘柄	433,990	6,414
小計		2,525,481	311,747	
計		2,525,481	311,747	

【債券】

銘柄		券面総額(US\$)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	BIRDS LTD 2008年満期米ドル建利付社債	1,000,000	120,406
		小計	1,000,000	120,406
計		1,000,000	120,406	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド) メリルリンチ日本証券株式会社外貨 建スーパーMMF	150,578	17,688
		大和証券株式会社ダイワMMF	14,744,353	14,744
		小計	14,894,931	32,432
投資有価証券	その他有価証券	(複合金融商品) MLパワーデュアルコール3311	200,000,000	200,000
		(証券投資信託の受益証券) MLワールド・インカム・ストラテ ジー	938,239,029	950,154
		パーマル FX・F&F・リミテッド	356	138,991
		オールウェザー・ファンド	9,839	130,477
		MLインカム・ストラテジー	133,800	119,295
		AIG米国優先証券ファンド ピュア リゾート	10,571	106,850
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	97,766
		(投資事業組合) 投資事業組合NIFニューテクノロ ジーファンド 99-B	0.5	12,040
		H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	10,152
		小計	1,230,747,652	1,765,728
計		1,245,642,583	1,798,161	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	827,351	8,045	-	835,397	493,953	21,001	341,443
構築物	32,981	-	-	32,981	17,039	1,281	15,941
機械及び装置	388,330	7,094	7,886	387,537	280,279	25,298	107,257
車両運搬具	11,362	-	3,748	7,614	5,910	764	1,704
工具器具備品	983,001	63,043	86,356	959,688	801,820	88,514	157,868
土地	681,114	-	-	681,114	-	-	681,114
有形固定資産計	2,924,140	78,183	97,991	2,904,333	1,599,003	136,861	1,305,329
無形固定資産							
商標権	95,000	-	-	95,000	53,583	9,500	41,416
ソフトウェア	203,408	11,582	32,727	182,263	114,370	34,196	67,892
その他	9,049	-	-	9,049	249	90	8,800
無形固定資産計	307,458	11,582	32,727	286,313	168,203	43,786	118,109
長期前払費用	21,017	-	20,000	1,017	567	1,256	450

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(注) 1 (千円)	836,860	24,537	-	861,398	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 2, 3 (株)	(5,274,900)	(63,400)	(-)	(5,338,300)
	普通株式(注) 2, 3 (千円)	836,860	24,537	-	861,398
	計 (株)	(5,274,900)	(63,400)	(-)	(5,338,300)
	計 (千円)	836,860	24,537	-	861,398
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注) 1 (千円)	849,998	24,716	-	874,714
	計 (千円)	849,998	24,716	-	874,714
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	154,318	-	-	154,318
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	4,910,000	300,000	-	5,210,000
	計 (千円)	5,064,318	300,000	-	5,364,318

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、新株引受権及び新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式増加の原因は、次のとおりであります。

新株引受権の権利行使 48,000株

新株予約権の権利行使 15,400株

3 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高 (千円)
----	---------------	---------------	-----------------	----------------	---------------

			(千円)	(千円)	
貸倒引当金	81,606	1,800	66,533	4,057	12,815
賞与引当金	242,659	235,144	242,659	-	235,144
役員退職慰労引当金	305,101	21,247	19,250	-	307,098

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,800千円、債権の回収等による取崩額257千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,998
預金の種類	
当座預金	2,918,654
普通預金	309,668
計	3,228,323
合計	3,234,321

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローリー機器株式会社	126,851
狭山精密工業株式会社	76,552
秀工電子株式会社	42,240
株式会社竹屋	17,600
株式会社北斗興産	14,608
その他	61,538
合計	339,390

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	88,956
" 5月	118,922
" 6月	88,555
" 7月	42,955
合計	339,390

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	1,420,787
有限会社エスポワール	124,215
株式会社SANKYO	96,074
株式会社創英社	73,174
株式会社大一商会	69,821
その他	904,455
合計	2,688,528

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,439,875	11,631,361	10,382,708	2,688,528	79.4	64.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
パチンコ関連製品	300,527
情報・通信関連製品	67,114
その他	1,998
合計	369,641

ホ 原材料

区分	金額(千円)
パチンコ関連材料	342,324
情報・通信関連材料	32,577
その他	328
合計	375,230

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ関連仕掛品	155,910
情報・通信関連仕掛品	142
合計	156,053

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルナー株式会社	169,845
ノバラックスジャパン株式会社	85,638
株式会社タイセイ	65,076
富永電子システム株式会社	57,588
ニッポンパーツ株式会社	48,751
その他	271,837
合計	698,738

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	216,857
" 5月	213,417
" 6月	143,378
" 7月以降	125,084
合計	698,738

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松株式会社	271,903
グローリー工業株式会社	202,263
富士エレクトロニクス株式会社	188,446
株式会社トーマンエレクトロニクス	171,100
株式会社リョーサン	93,956
その他	575,554
合計	1,503,226

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.sun-denshi.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日に東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書を、平成17年9月7日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結ベースにおける財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書を、平成17年10月17日に東海財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を、平成18年2月10日に東海財務局長に提出

(4) 訂正報告書

平成17年12月16日提出の半期報告書に係る訂正報告書を、平成18年1月11日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の「(注)事業区分の方法の変更」に記載のとおり、事業区分を当連結会計年度より変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。